

私の環境学

平岡 俊一

環境政策・計画学科

1. 怒涛の1年

2018年4月に北海道の大学から滋賀県立大学に移ってきてから1年が経ちました。本学に異動することが決まったのが年度の遅い時期だったこともあり、年度末から、引っ越しや異動に伴う諸手続き、関係する方々への挨拶（お詫び）、担当講義の準備、様々な新しい仕事などに追われ続け、今までに経験したことのない本当に慌ただしい1年を過ごしました。最近になってようやくそうした状況も落ち着くようになり、そろそろ滋賀での研究活動を本格的に始めたいと考えているところです。

2. 環境NPOとの関わりを通じた研究

私は、京都市内にある大学の社会学系の学部・大学院で学生生活を過ごしました。学部3回生の頃から地球温暖化問題に関心をもつようになり、あわせて漠然とですが、大学院に進学してみたいと考え、そのことを恩師に相談したところ、何事も現場を見ないと始まらないということで、京都に拠点を置く環境NPO「気候ネットワーク」を紹介され、まずはそこに行くことを強く薦められました。

正直、NPOというものが何なのかよく分からない状態で団体の事務所を訪問したところ、スタッフや先輩ボランティアなどに熱烈に歓迎していただくとともに、あっという間にいろいろなプロジェクトに巻き込まれていき、気がつけばわずか数か月でボランティア・コーディネーターに就任するなど、同団体の活動にどっぷりとハマってしまうことになりました。この気候ネットワークとは、その後の院生時代はボランティア兼アルバイトスタッフとして、大学院修了後の数年間は専従スタッフとして勤務し、さらに現在は理事の立場で関わるなど、長い付き合いとなっています。

研究のほうについては、NPOの活動に関わるようになったこともあり、市民が地球温暖化対策の展開に影響を及ぼすにはどうしたらいいのか？ということに関心をもつようになったのですが、具体的に何を対象に、どのようなアプローチから研

究を行えばいいか、といった研究テーマ・計画については、なかなか目途が立たない状況が続きました。そのような状況で大学院の修士課程に入学した直後、気候ネットワークが京都府内のある自治体から、市民参加型で環境基本条例・基本計画を策定する作業のコーディネート業務を受託することになり、私にその仕事を手伝わないかと声がかかりました。

その当時（2000年代前半）は、自治体が公募で集めた市民の参加のもと条例・計画づくりを行うことが一般化し始めた時期でした。私は、この業務の中で議事録作成、ワークショップの運営補助などの役割を担いました。それらを通じて、こうした自治体の政策づくりやその推進に市民が深く関与し、重要な役割を担う取り組みに関心をもつようになりました。そして、日本の温暖化対策を前進させる上でも、地域・自治体で市民参加・協働による政策推進の実績を積み上げることが重要になるのではと考え、その推進方策について探求していくことを研究テーマとすることにしました。

私がアルバイトスタッフ、専従スタッフとして関わっていた2000年～2010年頃までの間、幸運なことに気候ネットワークには近畿地方のさまざまな自治体から同様のコーディネート業務の依頼があり、私はそれらに従事しながら参与観察調査を行い、修士論文や博士論文を執筆することができました。こうした現場の実務に関わることができたことは、自身の研究教育活動において非常に貴重な経験となっています。

3. 北海道での出会い

その後、龍谷大学で博士研究員として1年半ほど勤務した後、2010年から前職になる北海道教育大学釧路校で教員として7年半にわたり勤務することになりました。同大学では、全国的にも珍しい、環境教育や地域教育に積極的に取り組む小学校教員を養成することを目的にした専攻に所属し、学生による地域の諸活動への積極的な参加や住民等との交流を通じた研究など、現場を重視した教育

活動の企画・実践を経験することができました。

私にとって北海道はそれまで全く縁も所縁もなかった土地だったので、着任当初は、教育研究活動のフィールドを探す目的も兼ねて、地域内のさまざまな団体や集まりなどに積極的に顔を出しました。このことを通じて、教育や貧困、観光、若者による地域活性化など、これまで関わりをもつことが少なかった環境保全以外の多様な分野で活躍する方々と出会うことができました。

私が生活していた釧路をはじめとする北海道の多くの地域は、人口減少や産業の停滞、市街地・公共交通の衰退など、数多くの課題を抱えています。現場でそうした課題に取り組んでおられる実践者のみなさんと親交を深めることを通じて、地域の「持続可能性」について真剣に考えさせられることになりました。そして、温暖化対策をはじめとする環境保全を推進していく上でも、持続可能な地域社会の実現への貢献を常に意識することが必要なのでは、と認識するようになりました。

そこで、自分自身でも、湿原の保全を軸にしながら周辺地域の活性化に資する活動を積極的に展開するNPOや、地域社会への貢献を視野に入れた再生可能エネルギー事業に取り組む市民団体・自治体等の活動に参加しながら、市民参加・協働型の持続可能な地域づくりをテーマにした参与観察型の調査研究に取り組むようになりました。

4. 現在の研究とこれから

現在は、上記のテーマに関連して、特にその組織体制やプロセス、仕組みの構築をはじめとする「ガバナンス」に注目して研究を進めており、具体的には以下のような研究を行っています。第一に、地域のエネルギー自立や地球温暖化対策への貢献を視野に入れた地域主導型のエネルギー政策の推進を支える「中間支援システム」に注目し、特にその担い手となる地域密着型の支援組織の整備・強化のあり方について、国内と欧州（特にオーストリア、ドイツ）の関係者を対象にしたインタビュー調査を継続的に行っています。第二に、環境資源を活用した地域づくり活動を展開していく上での市民セクターの存在に注目し、特に参加・協働型の取り組みにおいてNPOが担う機能について、私自身もいくつかの団体の活動に関与しながら調査を行っています。

本稿を執筆する機会を頂いたことで、これまでの自身の研究活動を振り返ることができましたが、改めて私の研究に関するアイデアや調査対象等は、さまざまな人や組織等との出会いや関わりから得ることができたものと改めて認識させられました。今後、滋賀県内でも、持続可能な地域づくりに取り組んでおられる多様な担い手の方々との出会いや交流を大事にしながら、現場に貢献できる教育研究活動を進めていきたいと考えています。